P23759.P04

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

Applicant: Ken HIRUNUMA et al.

Serial No.: Not Yet Assigned

Filed : Concurrently Herewith

For : BINOCULAR TYELESCOPE WITH PHOTOGRAPHING FUNCTION

CLAIM OF PRIORITY

Commissioner for Patents P.O. Box 1450 Alexandria, Virginia 22313-1450

Sir:

Applicant hereby claims the right of priority granted pursuant to 35 U.S.C. 119 based upon Japanese Application No. 2002-241863, filed August 22, 2002. As required by 37 C.F.R. 1.55, a certified copy of the Japanese application is being submitted herewith.

Respectfully submitted, Ken HIRUNUMA et al.

Bruce H. Bernetein Reg. No. 29,027

August 21, 2003 GREENBLUM & BERNSTEIN, P.L.C. 1950 Roland Clarke Place Reston, VA 20191 (703) 716-1191

日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出願年月日

Date of Application:

2002年 8月22日

出願番号

Application Number:

特願2002-241863

[ST.10/C]:

[JP2002-241863]

出 願 人
Applicant(s):

ペンタックス株式会社

2003年 5月30日

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office



特2002-241863

【書類名】 特許願

【整理番号】 AP02317

【提出日】 平成14年 8月22日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 G02B 27/00

G02B 23/00

G03B 13/18

G03B 17/00

【発明者】

【住所又は居所】 東京都板橋区前野町2丁目36番9号 旭光学工業株式

会社内

【氏名】 蛭沼 謙

【発明者】

【住所又は居所】 東京都板橋区前野町2丁目36番9号 旭光学工業株式

会社内

【氏名】 米山 修二

【特許出願人】

【識別番号】 000000527

【住所又は居所】 東京都板橋区前野町2丁目36番9号

【氏名又は名称】 旭光学工業株式会社

【代理人】

【識別番号】 100090169

【弁理士】

【氏名又は名称】 松浦 孝

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 050898

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

特2002-241863

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9002979

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 撮影機能付双眼鏡

【特許請求の範囲】

【請求項1】 眼幅調整可能な一対の観察光学系と、撮影光学系とから成なり、前記一対の観察光学系を前記撮影光学系の合焦装置として利用する撮影機能付双眼鏡であって、

前記一対の観察光学系で無限遠景から近景までを観察するために該一対の観察 光学系を合焦させる第1の合焦機構と、

前記撮影光学系で無限遠景から近景までを撮影するために該撮影光学系を合焦 させる第2の合焦機構と、

前記一対の観察光学系と前記撮影光学系との双方を常に光学的な合焦状態に維持させるように前記第1及び第2の合焦機構を連動させる連動機構と、

前記第1及び第2の合焦機構の操作中に前記一対の観察光学系を常に一定の視度 で合焦させるべく該一対の観察光学系のそれぞれに組み込まれた一対の合焦指標 要素と、

前記一対の観察光学系の光軸間距離を調節するための眼幅調整機構とを具備して成り、

前記一対の合焦指標要素の各々がその該当観察光学系の対物光学系の光学的合 焦位置に配置され、その接眼光学系の位置が視度調整のために該合焦指標位置に 対して相対的に調整自在とされている撮影機能付双眼鏡において、

前記眼幅調整機構により前記一対の観察光学系の光軸を理想的に完全に互いに一致させて前記一対の合焦指標要素上の双方の合焦指標を融像させたとき、該双方の合焦指標の形態については互いに幾何学的に非整合なものとされることを特徴とする撮影機能付双眼鏡。

【請求項2】 請求項1に記載の撮影機能付双眼鏡において、前記双方の合 焦指標の形態が融像時に前記一対の観察光学系の互いに一致した光軸に対して点 対称となることを特徴とする撮影機能付双眼鏡。

【請求項3】 請求項1に記載の撮影機能付双眼鏡において、前記双方の合

焦指標の形態が融像時に前記一対の観察光学系の互いに一致した光軸を横切る直線に対して線対称となることを特徴とする撮影機能付双眼鏡。

【請求項4】 請求項1から3までのいずれか1項に記載の撮影機能付双眼鏡において、前記双方の合焦指標の各々が少なくとも1本の線分から成ることを特徴とする撮影機能付双眼鏡。

【請求項5】 請求項4に記載の撮影機能付双眼鏡において、前記双方の合 焦指標の各々が少なくとも2本以上の線分から成り、これら線分がその該当光軸 から放射状に延びることを特徴とする撮影機能付双眼鏡。

【請求項6】 請求項4に記載の撮影機能付双眼鏡において、前記双方の合 焦指標の各々が少なくとも2本以上の線分から成り、これら線分がその該当光軸 を含む小円形領域から放射状に延びることを特徴とする撮影機能付双眼鏡。

【請求項7】 請求項1から3までのいずれか1項に記載の撮影機能付双眼鏡において、前記双方の合焦指標の各々が少なくとも1つの幾何学的図形から成ることを特徴とする撮影機能付双眼鏡。

【請求項8】 請求項7に記載の撮影機能付双眼鏡において、前記双方の合 焦指標の各々がその該当光軸を中心とする幾何学的図形から成り、双方の幾何学 的図形が相似形とされることを特徴とする撮影機能付双眼鏡。

【請求項9】 請求項1から3までのいずれか1項に記載の撮影機能付双眼鏡において、前記双方の合焦指標の各々が少なくとも1つのドット形状から成ることを特徴とする撮影機能付双眼鏡。

【請求項10】 請求項9に記載の撮影機能付双眼鏡において、前記双方の 合焦指標の各々がその該当光軸に対して対称となった線分上に配置された複数の ドット形状から成ることを特徴とする撮影機能付双眼鏡。

【請求項11】 請求項9に記載の撮影機能付双眼鏡において、前記双方の 合焦指標の一方がその該当光軸上に配置されたドット形状から成り、その他方の 合焦指標がその該当光軸の周囲に配置された複数のドット形状から成ることを特 徴とする撮影機能付双眼鏡。

【請求項12】 請求項1から11までのいずれか1項に記載の撮影機能付 双眼鏡において、前記連動機構が手動操作可能な転輪部を備えた転輪軸から成り 、前記一対の観察光学系の各々がその合焦のために各光軸に沿って互いに相対的に移動可能な2つの光学系部分から成り、前記第1の合焦機構が前記転輪軸の回転運動を前記2つの光学系部分間の相対的直進運動に変換するための第1の運動変換機構として構成され、前記撮影光学系がその合焦のために所定の撮像面に対して該撮影光学系の光軸に沿って相対的に移動自在とされ、前記第2の合焦機構が前記転輪軸の回転運動を前記撮像面に対する前記撮影光学系の相対的直進運動に変換する第2の運動変換機構として構成されることを特徴とする撮影機能付双眼鏡。

【請求項13】 請求項12に記載の撮影機能付双眼鏡において、前記転輪軸が転輪軸筒として形成され、前記撮影光学系が前記転輪軸筒内でその中心軸線方向に沿って移動自在となったレンズ鏡筒内に収容され、前記第2の運動変換機構が前記転輪軸筒と前記レンズ鏡筒とのいずれか一方に形成されたカム溝と、その他方に該カム溝と係合するように形成されたカムフォロワとから成り、前記カム溝には前記転輪軸筒の回転運動をその中心軸線に沿う前記レンズ鏡筒の直進運動に変換するような形態が与えられることを特徴とする撮影機能付双眼鏡。

【請求項14】 請求項13に記載の撮影機能付双眼鏡において、前記第1の運動変換機構が前記転輪軸筒の外周壁面に形成されたカム溝と、このカム溝に係合させらたカムフォロワを有しかつ該転輪軸筒の外周にその中心軸線に沿って移動自在に装着された環状体と、この環状体の運動を前記一対の観察光学系のそれぞれの2つの光学系部分のいずれか一方に伝達させる運動伝達機構とから成ることを特徴とする撮影機能付双眼鏡。

【請求項15】 請求項12から14までのいずれか1項に記載の撮影機能付双眼鏡において、前記一対の観察光学系が光学系搭載板上に搭載され、この光学系搭載板は互いに相対的に摺動自在となった第1及び第2の板部材から成り、前記第1の板部材には前記一対の観察光学系の一方が搭載され、前記第2の板部材には前記一対の観察光学系の他方が搭載され、前記第1及び第2の板部材には前記一対の観察光学系の他方が搭載され、前記第1及び第2の板部材の相対位置を変えることにより前記一対の観察光学系の光軸間距離が調整されることを特徴とする撮影機能付双眼鏡。

【請求項16】 請求項15に記載の撮影機能付双眼鏡において、前記一対

の観察光学系の光軸が所定の平面内で移動するような態様で前記第1及び第2の 板部材が互いに対して相対的に平行移動させられ、これにより該一対の観察光学 系の光軸間距離の調節が行われることを特徴とする撮影機能付双眼鏡。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

本発明は、一対の観察光学系と、撮影光学系とから成なり、一対の観察光学系 を撮影光学系の合焦装置として利用すべく該一対の観察光学系の合焦機構と該撮 影光学系の合焦機構とを連動させるように構成された撮影機能付双眼鏡に関する

[0002]

【従来の技術】

周知のように、双眼鏡は例えばスポーツ観戦や野鳥観察等に利用される。このような場合、観戦者及び観察者は写真として記録したい場面に屡々遭遇するが、しかし双眼鏡をカメラに持ち替える間にシャッタチャンスを逃すことは容易に想像し得る。そこで、双眼鏡で観戦或いは観察中にシャッタチャンスを逃すことなく直ちに撮影を行えるように、双眼鏡に撮影機能を搭載することが既に提案されている。

[0003]

例えば、実開平6-2330号公報には双眼鏡の上部に単にカメラ部を搭載したタイプの撮影機能付双眼鏡が開示されている。このような撮影機能付双眼鏡には、当然、観察対象物を拡大して観察するための一対の観察光学系と、該観察対象物を撮影するための撮影光学系とが設けられる。要するに、このような撮影機能付双眼鏡では、一対の観察光学系は観察対象物を拡大して観察する機能だけでなくカメラのファインダ光学系としての機能も担うことになる。

[0004]

一般的に、双眼鏡の観察光学系においては、その対物レンズ系の後側焦点と接 眼レンズ系の前側焦点とがほぼ一致したとき、観察光学系によって無限遠の観察 対象物(所謂遠景)が合焦状態で観察できるようになっている。従って、無限遠 より近距離の観察対象物(所謂近景)を合焦状態で観察するためには、対物レンズ系と接眼レンズ系とを遠景に対する合焦状態から引き離して、近景を合焦させるための合焦操作が必要となる。そこで、観察光学系にはその対物レンズ系と接眼レンズ系とを相対的に移動させてその間の距離を調節するための合焦機構が組み込まれる。より具体的には、そのような合焦機構は、観察光学系に隣接して配置された転輪と、この転輪の回転運動を対物レンズと接眼レンズとの相対的な直進運動に変換させる運動変換機構として構成される。

[0005]

ところが、上記公開公報に開示された撮影機能付双眼鏡では、一対の観察光学系の合焦については何等言及されていない。また、上述したように、撮影時、一対の観察光学系は撮影範囲を表示するファインダ光学系として機能することになり、その観察対象物が被写体像として撮影光学系によって捉えられるとき、その被写体像を撮影光学系によってどのように合焦させるかについても何等言及されていない。

[0006]

一方、米国特許第4,067,027号明細書には別のタイプの撮影機能付双眼鏡が開示され、この撮影機能付双眼鏡にも一対の観察光学系と撮影光学系が設けられる。この撮影機能付双眼鏡にあっては、一対の観察光学系の合焦機構には撮影光学系の合焦を行わせる機構も与えられる。即ち、合焦機構の転輪が手動操作により回転させられたとき、一対の観察光学系の対物レンズ系と接眼レンズ系との相対移動に連動して、撮影光学系が銀塩フィルム面に対して移動させられ、これにより一対の観察光学系と撮影光学系との双方の合焦操作が行われるようになっている。要するに、一対の観察光学系により観察対象物が合焦状態で観察されているとき、その観察対象物は撮影光学系によっても合焦状態で提えられるようになっている。従って、一対の観察光学系で観察対象物を合焦状態で観察されているときに、撮影を行えば、該観察対象物は被写体像として銀塩フィルム面に合焦状態で結像されることになる。

[0007]

ところで、個々の観察者が双眼鏡で観察対象物を合焦状態で観察しているとき

、その観察光学系が常に同じ視度で光学的に合焦されているとは言えない。というのは、人間の眼には、調整能力があり年齢などにもよるが、健常眼なら無限遠から目の前15cm位までピント合わせができ、観察対象物像の位置がこの範囲にあれば、目の調整能力でピントを合わせてしまうからである。要するに、たとえ観察光学系の視度がずれてしまっても、人間はその観察光学系を通して観察対象物像を合焦された像として観察することができるわけである。従って、上記米国特許明細書の撮影機能付双眼鏡において、転輪の手動操作により一対の観察光学系を通して観察対象物像が合焦状態で観察されたとしても、その観察対象物像が撮影光学系側で被写体像として合焦されているとは限らない。このため一対の観察光学系を通して観察対象物像が合焦状態で観察されているにも拘わらず、撮影画像についてはピントが合わないという事態が起き得る。

[0008]

このような問題を解決するために、例えば、特公昭36-12387号公報に開示された双眼鏡式カメラでは、観察光学系を常に一定の視度で合焦させるべく該観察光学系の接眼光学系の光学的合焦位置に合焦指標要素を設置することが提案されている。合焦指標要素は例えば透明ガラス板に半透明の適当な形状の指標、例えば十字形指標を形成したものである。このような指標が観察光学系の接眼光学系の光学的合焦位置に設置されると、個々の観察者は指標位置で観察対象物を合焦状態で観察することとなる。即ち、観察対象物は個々の観察者により常に同じ視度で観察されることになるので、観察光学系が合焦状態となったとき、撮影光学系も連動して合焦状態となることが保証され得ることになる。要するに、上述したような撮影機能付観察光学装置において、観察光学系が撮影光学系の合焦装置として利用することが可能となる。

[0009]

ところで、合焦指標要素については、一般的には、一対の観察光学系の双方に 組み込まれることはなく、そのうちの一方の観察光学系だけに組み込まれる。と いうのは、一対の観察光学系の眼幅調整を行って左右の観察対象物像を融像した とき、左右の合焦指標像を完全に重なり合うように一致させることは困難である からである。即ち、双眼鏡の設計上では、理想的には、一対の観察光学系の眼幅 調整が完全に行われたとき、一対の観察光学系の光軸が互いに完全に一致するようにされているけれども、双方の光軸を完全に一致させることは事実上不可能であるからである。このため一対の観察光学系の双方に合焦指標要素を組み込んだ場合には、左右の観察対象物像の融像時に一対の合焦指標像が僅かにずれた状態で観察され、このずれた状態の合焦指標像は観察者にとって目障りなものとなる。そこで、合焦指標要素は一対の観察光学系のいずれか一方に組み込まれることになる。実際には、合焦指標要素は右側観察光学系に組み込まれることが多く、その理由は大部分の人の利き目が右眼であるからである(一般的には、右眼が利き目の人は約80%程度と言われている)。

[0010]

合焦指標要素を組み込んだ撮影機能付双眼鏡では、観察者の視力に応じて視度 調整を行うことが必要であり、このため一対の観察光学系の接眼レンズ系はその 対物光学系の光学的合焦位置に対する相対位置を調整し得るようになっている。 詳述すると、先ず、観察者は合焦指標像がピントの合った状態で観察し得るよう に接眼光学系の位置を調整する。このような状態で一対の観察光学系の合焦操作 を行って観察対象物像のピントを合わせると、その観察対象物は撮影光学系でも 撮影画像として合焦状態で結像されて、ピントの合った撮影画像が得られること になる。

[0011]

【発明が解決しようとする課題】

合焦指標要素が右側観察光学系に組み込まれている場合、左側観察光学系側で もその視度調整のために接眼光学系の位置が対物光学系の光学的合焦位置に対し て相対的に調整し得るようにされているが、しかし左側観察光学系側には合焦指 標要素が組み込まれないので、その視度調整を適正に行うことは難しく、このた め左側観察光学系側では観察対象物像については観察者の左眼がリラックスした 状態で観察するときの視度からずれた状態で観察する場合が起きる。このような 状態で双眼鏡による観察を長時間にわたって行うと、目の調整能力が常に働くた め目が疲れるという事態になり易い。

[0012]

一方、利き目が左眼の人にとっては、観察対象物像の合焦については右側観察 光学系側で意識的に行うことが強要されるので、目が一層疲れるということにな る。また、観察対象物像の合焦を右側観察光学系側で行うことが意識されないと き、利き目が左眼の人にとっては、観察対象物像の合焦を左側観察光学系側で行 う傾向があり、このとき左側観察光学系側には視度を一定に保つための指標要素 がないので目の調節能力が働き、視度がずれた状態が起こるので、撮影光学系で はその観察対象物像がピントの合った撮影画像として結像されなくなる。

[0013]

従って、本発明の目的は、眼幅調整可能な一対の観察光学系と、撮影光学系とから成なり、一対の観察光学系を撮影光学系の合焦装置として利用すべく観察光学系の合焦機構と撮影光学系の合焦機構とを連動させるように構成された撮影機能付双眼鏡であって、一対の観察光学系に組み込んだ合焦指標に対してそれぞれの接眼光学系の視度を的確に調整し得ると共に双方の合焦指標の融像時に目障りにならないように構成された撮影機能付双眼鏡を提供することである。

[0014]

【課題を解決するための手段】

本発明による撮影機能付双眼鏡は、眼幅調整可能な一対の観察光学系と、撮影光学系とから成なり、一対の観察光学系を撮影光学系の合焦装置として利用するように構成される。本発明によれば、撮影機能付双眼鏡は、一対の観察光学系で無限遠景から近景までを観察するために該一対の観察光学系を合焦させる第1の合焦機構と、撮影光学系で無限遠景から近景までを撮影するために該撮影光学系を合焦させる第2の合焦機構と、一対の観察光学系と撮影光学系との双方を常に光学的な合焦状態に維持させるように第1及び第2の合焦機構を連動させる連動機構と、この連動機構の操作中に一対の観察光学系を常に一定の視度で合焦させるべく該一対の観察光学系のそれぞれに組み込まれた一対の合焦指標要素と、一対の観察光学系の光軸間距離を調節するための眼幅調整機構とを具備して成り、一対の合焦指標要素の各々がその該当観察光学系の対物光学系の光学的合焦位置に配置され、その接眼光学系の位置が視度調整のために該合焦指標位置に対して相対的に調整自在とされる。本発明によれば、眼幅調整機構により一対の観察光

学系の光軸を理想的に完全に互いに一致させて一対の合焦指標要素上の双方の合 焦指標を融像させたとき、該双方の合焦指標の形態については互いに幾何学的に 非整合なものとされることが特徴とされる。

[0015]

本発明による撮影機能付双眼鏡にあっては、双方の合焦指標の形態が融像時に一対の観察光学系の互いに一致した光軸に対して点対称とされてもよいし、或いは双方の合焦指標の形態が融像時に一対の観察光学系の互いに一致した光軸を横切る直線に対して線対称とされてもよい。

[0016]

本発明による撮影機能付双眼鏡の一実施形態にあっては、双方の合焦指標の各々が少なくとも1本の線分から構成される。双方の合焦指標の各々が少なくとも2本以上の線分から構成される場合では、それら線分はその該当光軸から放射状に延びるようにしてもよいし、或いはその該当光軸を含む小円形領域から放射状に延びるようにしてもよい。

[0017]

本発明による撮影機能付双眼鏡の別の実施形態にあっては、双方の合焦指標の各々は少なくとも1つの幾何学的図形から構成される。この場合、好ましくは、双方の合焦指標の各々はその該当光軸を中心とする幾何学的図形から構成され、双方の幾何学的図形が相似形とされる。

[0018]

本発明による撮影機能付双眼鏡の更に別の実施形態にあっては、双方の合焦指標の各々は少なくとも1つのドット形状から構成される。この場合、双方の合焦指標の各々がその該当光軸に対して対称となった線分上に配置された複数のドット形状から構成されてもよい。或いは、双方の合焦指標の一方がその該当光軸上に配置されたドット形状から構成され、その他方の合焦指標がその該当光軸の周囲に配置された複数のドット形状から構成されてもよい。

[0019]

本発明による好適な実施形態においては、連動機構は手動操作可能な転輪部を備えた転輪軸から成り、一対の観察光学系の各々はその合焦のために各光軸に沿

って互いに相対的に移動可能な2つの光学系部分から成る。この場合、第1の合 焦機構は転輪軸の回転運動を2つの光学系部分間の相対的直進運動に変換するた めの第1の運動変換機構として構成され、撮影光学系がその合焦のために所定の 撮像面に対して該撮影光学系の光軸に沿って相対的に移動自在とされる。また、 第2の合焦機構は転輪軸の回転運動を撮像面に対する撮影光学系の相対的直進運 動に変換する第2の運動変換機構として構成される。

[0020]

本発明の更に好適な実施形態では、転輪軸は転輪軸筒として形成され、撮影光学系は転輪軸筒内でその中心軸線方向に沿って移動自在となったレンズ鏡筒内に収容される。この場合、第2の運動変換機構は転輪軸筒とレンズ鏡筒とのいずれか一方に形成されたカム溝と、その他方に該カム溝と係合するように形成されたカムフォロワとから成り、該カム溝には転輪軸筒の回転運動をその中心軸線に沿うレンズ鏡筒の直進運動に変換するような形態が与えられる。一方、第1の運動変換機構は転輪軸筒の外周壁面に形成されたカム溝と、このカム溝に係合させらたカムフォロワを有しかつ該転輪軸筒の外周にその中心軸線に沿って移動自在に装着された環状体と、この環状体の運動を一対の観察光学系のそれぞれの2つの光学系部分のいずれか一方に伝達させる運動伝達機構とから構成される。

[0021]

本発明の更に好適な実施形態では、一対の観察光学系が光学系搭載板上に搭載され、この光学系搭載板は互いに相対的に摺動自在となった第1及び第2の板部材から成り、第1の板部材には一対の観察光学系の一方が搭載され、第2の板部材には一対の観察光学系の他方が搭載され、第1及び第2の板部材の相対位置を変えることにより一対の観察光学系の光軸間距離即ち眼幅が調整される。好ましくは、一対の観察光学系の光軸が所定の平面内で移動するような態様で第1及び第2の板部材が互いに対して相対的に平行移動させられ、これにより該一対の観察光学系の光軸間距離の調節が行われる。

[0022]

【発明の実施の形態】

次に、添付図面を参照して、本発明による撮影機能付双眼鏡の一実施形態につ

いて説明する。

[0023]

先ず、図1を参照すると、本発明による撮影機能付双眼鏡の内部構造が示され、図2を参照すると、図1のII-II線に沿う断面図が示されるが、図示の複雑化を避けるために構成要素の幾つかの図示については省かれている。本実施形態では、撮影機能付双眼鏡は略直方形を呈するケーシング10を具備し、このケーシング10はケーシング本体部分10Aと可動ケーシング部分10Bとから成る。

[0024]

ケーシング10内には一対の観察光学系12R及び12Lが設けられ、この一対の観察光学系12R及び12Lは左右対象な構成を有し、それぞれ右眼観察用及び左眼観察用として使用される。右側観察光学系12Rはケーシング本体部分10A側に組み込まれ、この右側観察光学系12Rには対物レンズ系13R、正立プリズム系14R及び接眼レンズ系15Rが含まれる。ケーシング本体部分10Aの前方壁には観察窓16Rが形成され、この観察窓16Rは右側観察光学系12Rの対物レンズ系13Rと整列させられる。また、左側観察光学系12Lは可動ケーシング部分10B側に組み込まれ、この左側観察光学系12Lには対物レンズ系13L、正立プリズム系14L及び接眼レンズ系15Lが含まれる。可動ケーシング部分10Bの前方壁には観察窓16Lが形成され、この観察窓16Lは左側観察光学系12Lの対物レンズ系13Lと整列させられる。

[0025]

なお、以下の記載では、説明の便宜上、前方側及び後方側とはそれぞれ撮影機能付双眼鏡の観察光学系(12R、12L)に対して対物側及び接眼側として定義され、また右方側及び左方側とは撮影機能付双眼鏡の接眼側に向かった際の右方側及び左方側として定義される。

[0026]

可動ケーシング部分10Bはケーシング本体部分10Aから左方側に引き出し得るように該ケーシング本体部分10Aに対して摺動自在に係合させられる。即ち、可動ケーシング部分10Bは図1及び図2に示す収納位置と図3及び図4に示す最大引出し位置との間で左右方向に移動自在とされる。可動ケーシング部分

10Bとケーシング本体部分10Aとの間の摺動係合面には或る程度の摩擦力が働くようになっており、このためケーシング本体部分10Aに対して可動ケーシング部分10Bを移動させる際には双方の部分10A及び10B間に所定以上の引出し力或いは押込み力を及ぼすことが必要となる。要するに、可動ケーシング部分10Bはその収納位置(図1及び図2)と最大引出し位置(図3及び図4)との間の任意の位置で摩擦力で留めておくことが可能である。

[0027]

図1及び図2と図3及び図4との比較から明らかなように、可動ケーシング部分10Bがケーシング本体部分10Aから引き出されたとき、左側観察光学系12Lは可動ケーシング部分10Bと共に移動するが、しかし右側観察光学系12Rはケーシング本体部分10A側に留められる。即ち、可動ケーシング部分10Bをケーシング本体部分10Aに対して任意の引出し位置に位置決めすることにより、右側観察光学系12Rの接眼レンズ系15Rと左側観察光学系12Lの接眼レンズ系15Lとの光軸間距離即ち眼幅を調節することが可能である。勿論、可動ケーシング部分10Bがケーシング本体部分10Aに対して収納位置に置かれたとき、右側及び左側観察光学系12R及び12Lの光軸間距離は最小値となり(図1及び図2)、可動ケーシング部分10Bがケーシング本体部分10Aに対して最大引出し位置に置かれたとき、右側及び左側観察光学系12R及び12Lの光軸間距離は最大値となる(図3及び図4)。

[0028]

本実施形態においては、右側観察光学系12Rの対物レンズ系13Rはレンズ 鏡筒17R内に収容され、このレンズ鏡筒17Rはケーシング本体部分10Aに 対して固定位置に設置されるが、その正立プリズム系14R及び接眼レンズ系1 5Rは対物レンズ系13Rに対して前後方向に移動可能であり、これにより右側 観察光学系12Rの合焦(フォーカシング)が行われる。同様に、左側観察光学 系12Lの対物レンズ系13Lはレンズ鏡筒17L内に収容され、このレンズ鏡 筒17Lは可動ケーシング部分10Bに対して固定位置に設置されるが、その正 立プリズム系14L及び接眼レンズ系15Lは対物レンズ系13Lに対して前後 方向に移動可能であり、これにより左側観察光学系12Lの合焦(フォーカシン

グ)が行われる。

[0029]

レンズ鏡筒 1.7 R は対物レンズ系 1.3 R を収容する円筒部 1.8 R と、この円筒部 1.8 R の下側に一体的に成形された取付台 1.9 R とから構成される。取付台 1.8 R からケーシング 1.0 の中央側に向かって延びる内側取付部 1.9 R 1.2 、円筒部 1.8 R からケーシング 1.0 の外方側に向かって延びる外側取付部 1.9 R 1.2 とから成なり、内側取付部 1.9 R 1.3 L 比較的肉厚となった側方ブロック部として形成されるのに対して、外側取付部 1.9 R 1.3 R 1.3

[0030]

同様に、レンズ鏡筒 17 L は対物レンズ系 13 L を収容する円筒部 18 L と、この円筒部 18 L の下側に一体的に成形された取付台 19 L とから構成される。また、取付台 17 L も円筒部 18 L からケーシング 10 の中央側に向かって延びる内側取付部 19 L $_1$ と、円筒部 18 L からケーシング 10 の外方側に向かって延びる外側取付部 19 L $_2$ とから成なり、内側取付部 19 L $_1$ は比較的肉厚となった側方ブロック部として形成されるのに対して、外側取付部 19 L $_2$ は平坦な形態とされる。

[0031]

上述した眼幅調節及び合焦動作を行わせるために、ケーシング10の底部側には図5に示すような光学系搭載板20が設けられる。なお、図1及び図3では、図示の複雑化を避けるために光学系搭載板20は省かれている。

[0032]

光学系搭載板20は、ケーシング本体部分10Aに対して適宜固定された矩形状の固定板部材20Aと、この固定板部材20A上に摺動自在に配置されかつ可動ケーシング部分10Bに対して適宜固定されたスライド板部材20Bとから成る。本実施形態では、固定板部材20A及びスライド板部材20Bは適当な金属材料、好ましくは軽量金属材料例えばアルミニウム或いはアルミニウム合金から形成される。

[0033]

スライド板部材20Bは固定板部材20Aの前後方向の幅にほぼ等しい幅を持

つ矩形状部22と、この矩形状部22から右方側に一体的に延在した延在部24とから成る。対物レンズ系13Rのレンズ鏡筒17Rはその取付台19Rでもって固定板部材20A上の所定位置に固定設置され、対物レンズ系13Lのレンズ鏡筒17Lはその取付台19Lでもってスライド板部材20Bの矩形状部22上の所定位置に固定設置させられる。なお、図5では、レンズ鏡筒17Rの取付台19Rの固定箇所が固定板部材20A上の二点鎖線25Rで囲まれた領域として示され、一方レンズ鏡筒17Lの取付台19Lの固定箇所がスライド板部材20B上の二点鎖線25Lで囲まれた領域として示される。

[0034]

スライド板部材20Bの矩形状部22には一対の案内スロット26が形成され、またその延在部24には案内スロット27が形成される。一方、固定板22には、一対の案内スロット26に摺動自在に受け入れるようになった一対の案内ピン26′と、案内スロット27に摺動自在に受け入れるようになった案内ピン27′とが植設される。各案内スロット(26、27)は左右方向に同じ長さだけ延び、その長さはケーシング本体部分10Aに対する可動ケーシング部分10Bの移動距離、即ち可動ケーシング部分10Bの収納位置(図1及び図2)と可動ケーシング部分10Bの最大引出し位置(図3及び図4)との間の距離に対応する。

[0035]

図2及び図4から明らかなように、光学系搭載板20はケーシング10内にその底部から適当な間隔を空けて設置され、このとき固定板部材20Aはケーシング本体部分10A側に適宜固定され、またスライド板部材20Bは可動ケーシング部分10B側に適宜固定される。なお、図示の実施形態では、可動ケーシング部分10Bに対するスライド板部材20Bの固定のために、その矩形状部22の左辺縁の一部に沿って取付片28が設けられ、この取付片28が可動ケーシング部分10Bの仕切り壁29に適宜固着される。

[0036]

図6及び図7を参照すると、右側観察光学系12Rの正立プリズム系14Rを 搭載するための右側マウント板30Rと、左側観察光学系12Lの正立プリズム 系14Lを搭載するための左側マウント板30Lが示される。右側マウント板30R及び左側マウント板30Lのそれぞれの後方側縁辺に沿って直立板32R及び32Lが設けられる。図1及び図3から明らかなように、右側直立板32Rは右側接眼レンズ系15Rの取付座として用いられ、左側直立板32Lは左側接眼レンズ系15Lの取付座として用いられる。

[0037]

図6及び図7に示すように、右側マウント板30Rの底面にはその右側縁辺の ほぼ中央に沿って案内シュー34Rが固着され、この案内シュー34Rには固定 板部材20Aの右側端縁を摺動自在に受け入れる溝36Rが形成される(図7) 。同様に、左側マウント板30Lの底面にはその左側縁辺のほぼ中央に沿って案 内シュー34Lが固着され、この案内シュー34Lにはスライド板部材20Bの 左側端縁を摺動自在に受け入れる溝36Lが形成される(図7)。

[0038]

なお、図7は図6のVII-VII線に沿う矢視立面図とされるので、図7には光学系搭載板20については図示されるべきではないが、しかし説明の便宜上、図7では光学系搭載板20が図5のVII-VII線に沿う断面図として図示され、また案内シュー34R及び34Lも同様な断面図として図示される。

[0039]

図6及び図7に示すように、右側マウント板30Rの左側縁辺に沿って側壁38Rが設けられ、この側壁38Rの底部側は肥大部40Rとして形成され、この肥大部40Rには案内ロッド42Rを摺動自在に挿通させるボアが形成される。案内ロッド42Rの前方端部はレンズ鏡筒17Rの取付台19Rの内側取付部即ち側方ブロック部19R₁に形成された孔43Rに挿通させられて適宜固定保持され、一方案内ロッド42Rの後方端部は固定板部材20Aの後方縁辺側に一体的に形成された直立支持片44Rに形成された孔45Rに挿通させられて適宜固定保持される。なお、図5では、直立支持片44Rはその孔45Rが見えるように横断面で図示され、また図1及び図3では、直立支持片44Rはその孔45Rに案内ロッド42Rの後方端部を挿通させた状態で図示されている。

[0040]

同様に、左側マウント板30Lの右側縁辺に沿って側壁38Lが設けられ、この側壁38Lの底部側は肥大部40Lとして形成され、この肥大部40Lには案内ロッド42Lを摺動自在に挿通させるボアが形成される。案内ロッド42Lの前方端部はレンズ鏡筒17Lの取付台19Lの内側取付部即ち側方ブロック部19L1に形成された孔43Lに挿通させられて適宜固定保持され、一方案内ロッド42Lの後方端部はスライド板部材20Bの矩形状部22の後方縁辺側に一体的に形成された直立支持片44Lに形成された孔45Lに挿通させられて適宜固定保持される。なお、直立支持片44Rの場合と同様に、図5では、直立支持片44Lはその孔45Lが見えるように横断面で図示され、また図1及び図3では、直立支持片44Lはその孔45Lに案内ロッド42Lの後方端部を挿通させた状態で図示されている。

[0041]

右側観察光学系12Rの対物レンズ系13Rは右側マウント板30Rの前方側に配置されているので、右側マウント板30Rを案内ロッド42Rに沿って前後に移動させることにより、対物レンズ系13Rと正立プリズム系14Rとの距離が調節させられ、このため右側観察光学系12Rの合焦動作が行われることになる。同様に、左側観察光学系12Lの対物レンズ系13Lは左側マウント板30Lの前方側に配置されているので、左側マウント板30Lを案内ロッド42Lに沿って前後に移動させることにより、対物レンズ系13Lと正立プリズム系14Lとの距離が調節させられ、このため左側観察光学系12Lの合焦動作が行われることになる。

[0042]

右側マウント板30R及び左側マウント板30Lをそれぞれの案内ロッド42 R及び42Lに沿って同期して移動させると共に右側マウント板30Rに対する 左側マウント板30Lの左右方向の移動を許容させるために、図6に最もよく示 すように、右側マウント板30R及び左側マウント板30Lは伸縮自在の連結手 段46によって互いに連結させられる。

[0043]

詳述すると、本実施形態では、連結手段46は、右側マウント板30Rの側壁

40Rの肥大部42Rの前方端部から左方側に延びた横断面矩形状のロッド部材46Aと、このロッド部材46Aを摺動自在に受け入れる二股部材46Bとから成る。ロッド部材46A及び二股部材46Bの長さについては、可動ケーシング部分10Bが収納位置(図1及び図2)から最大引出し位置(図3及び図4)まで引き出された際にもロッド部材46Aと二股部材46Bとの摺動係合が維持される。かくして、可動ケーシング部分10Bがケーシング本体部分10Aに対してどのような引出し位置にあっても、右側マウント板30R及び左側マウント板30Lはそれぞれの案内ロッド42R及び42Lに沿って同期して移動することができる。なお、ロッド部材46Aには横断面矩形状の孔47が形成されるが、この孔47の機能については後で説明する。

[0044]

図8を参照すると、図1のVIII-VIII線に沿って切断された縦断面図が示される。図2、図4及び図8から明らかなように、ケーシング10内には内部フレーム構造48が設けられ、この内部フレーム48構造はケーシング本体部分10Aと固定板部材20Aとに対して適宜固定される。内部フレーム構造48は中央本体部分48Cと、この中央本体部分48Cから右方に一体的に張り出した右側翼状部分48Rと、この右側翼状部分48Rの右縁辺に沿って一体的に吊下した吊下壁部分48Sと、中央本体部分48Cから左方に一体的に張り出した左側翼状部分48Lとから成る。

[0045]

図8に示すように、中央本体部分48Cの前方端部にはボア50が形成され、このボア50はケーシング本体部分10Aの前方壁部に形成された円形窓51に整列させられる。また、中央本体部分48Cには該ボア50の後方側に略U字形横断面形状の窪み部52が形成され、この窪み部52の底部には矩形状開口部54が形成される。ケーシング本体部分10Aの頂部壁には窪み部52を露出するようになった開口部が形成され、この開口部は取外し自在の開閉板55によって部分的に閉鎖される。

[0046]

開閉板55が取り外されている状態で窪み部52内には筒状組立体56は組み

付けられる。筒状組立体 5 6 は転輪軸筒 5 7 と、この転輪軸筒 5 7 内に同心状に配置されたレンズ鏡筒 5 8 とから成る。転輪軸筒 5 7 は窪み部 5 2 内で回転自在に保持され、一方レンズ鏡筒 5 8 は後述するように非回転状態に維持されるが、しかしその中心軸線に沿って移動自在とされる。筒状組立体 5 6 の組付後、開閉板 5 5 は例えば窪み部 5 2 を塞ぐようにねじ止めされる。転輪軸筒 5 7 にはその周囲拡張部として転輪部 6 0 が形成され、この転輪部 6 0 は開閉板 5 5 の閉鎖時に形成される開口部 6 2 を通してケーシング本体部分 1 0 A の頂部壁で外部に露出させられる。

[0047]

本実施形態では、転輪軸筒57の周囲には4条の螺旋カム溝64がその周囲に 等間隔に形成され、これら螺旋カム溝64には環状体66が螺着される。即ち、 環状体66の内側壁面には転輪軸筒57の螺旋カム溝のそれぞれに係合するよう になった4つの突起要素がカムフォロワとして形成され、これら突起要素は環状 体66の内側壁面に沿って等間隔に配置される。要するに、環状体66はそれら 突起要素でもって転輪軸筒57の螺旋カム溝64に螺着される。

[0048]

環状体66の外周面の一部には平坦面が形成され、この平坦面は開閉板55の 内側壁面に摺動自在に係合させられる。即ち、転輪軸筒57が回転させられたと き、環状体66はその平坦面と開閉板55の内側壁面との係合のために転輪軸筒 57と連れ回ることなく非回転自体に維持される。かくして、転輪軸筒57が回 転させられると、環状体66はその内側壁面の突起要素と螺旋カム溝64との係 合のために転輪軸筒57の長手方向中心軸線に沿って移動させられ、その移動方 向は転輪軸筒57の回転方向によって決まる。

[0049]

環状体66には舌状片67が一体的に形成され、この舌状片67は該環状体66の平坦面に対して直径方向に配置させられる。図8に最もよく図示するように、舌状片67は内部フレーム構造48の中央本体部分48Cの矩形状開口部54から突出させられて連結手段46のロッド部材46Aの孔47に挿入させられる。従って、撮影機能付双眼鏡の観察者が例えば人指し指によって転輪部60の露

出部に触れて転輪軸筒57が回転させられると、環状体66は上述したように転輪軸筒57の長手方向中心軸線に沿って移動させられ、かくしてマウント板30 R及び30Lが一対の観察光学系12R及び12Lの光軸に沿って移動させられることになる。要するに、転輪部60の回転運動が各観察光学系(12R、12 L)の正立プリズム系(14R、14L)と接眼レンズ系(15R、15L)との直線運動に変換させられ、これにより該観察光学系(12R、12L)の合焦が行われることとなる。

[0050]

転輪軸筒57内に同心状に配置されたレンズ鏡筒58内には撮影光学系68が保持され、この撮影光学系68は第1のレンズ群68Aと第2のレンズ群68Bとから構成される。一方、ケーシング本体部分10Aの後方側壁部の内側壁面には回路基板70が取り付けられ、この回路基板70上には固体撮像素子例えばCCD(charge-coupled device)撮像素子72が搭載され、このCCD撮像素子72はその受光面が撮影光学系68と整列するように配置される。内部フレーム構造48の中央本体部分48Cの後方側端部には撮影光学系68の光軸に沿って整列させられた開口部が形成され、この開口部には光学的ローパスフィルタ74が装着される。要するに、本実施形態では、撮影機能付双眼鏡には所謂デジタルカメラとしての撮影機能が与えられ、被写体は撮影光学系68によって光学的ローパスフィルタ74を通してCCD撮像素子72の受光面に結像させられる。

[0051]

図1ないし図4では、撮影光学系68の光軸は参照符号OSで示され、また右側及び左側観察光学系12R及び12Lのそれぞれの光軸が参照符号OR及びOLで示される。勿論、右側及び左側観察光学系12R及び12Lの光軸OR及びOLは互いに平行であり、しかも撮影光学系68の光軸OSとも平行である。図2及び図4に示すように、右側及び左側観察光学系12R及び12Lの光軸OR及びOLはいずれも撮影光学系68の光軸OSに平行な平面P内にあり、右側及び左側観察光学系12R及び12Lは該平面Pに対して平行に移動することによりその光軸間距離即ち眼幅の調節がなされる。

[0052]

本発明による撮影機能付双眼鏡は通常のデジタルカメラの場合と同様に、例えば2メール先の近景についても撮影し得るように構成され、このため転輪軸筒57とレンズ鏡筒58との間にも合焦機構が組み込まれる。即ち、本実施形態では、転輪軸筒57の内周壁面には4条の螺旋カム溝75が形成され、レンズ鏡筒58の外周壁面にはそれら螺旋カム溝75にそれぞれ係合するようになった4つの突起要素がカムフォロワとして形成される。

[0053]

一方、レンズ鏡筒 5 8 の前方端部はボア 5 0 内に挿入させられ、該前方端部の底部側には図 8 に示すようにキー溝 7 6 が形成され、キー溝 7 6 はレンズ鏡筒 5 8 の前方端縁からその長手軸線方向に沿って所定長さだけ延びる。また、内部フレーム構造 4 8 の前方側端部の底部には孔が形成され、該孔にはキー溝 7 6 に係合するようになったピン要素 7 7 が植設される。要するに、キー溝 7 6 とピン要素 7 7 との係合により、レンズ鏡筒 5 8 の回転が阻止される。

[0054]

かくして、転輪軸筒57がその転輪部60の操作により回転させられると、レンズ鏡筒58はその光軸に沿って移動させられる。即ち、転輪軸筒57の内周壁面に形成された螺旋カム溝75とレンズ鏡筒58の外周壁面に形成された突起要素即ちカムフォロワとは該転輪軸筒57の回転運動をレンズ鏡筒58の直線運動に変換するための運動変換機構を形成し、この運動変換機構はレンズ鏡筒58の合焦機構として機能させられる。

[0055]

図9を参照すると、転輪軸筒57の外周壁面及び内周壁面のそれぞれに形成された螺旋カム溝64及び75がそれぞれ平面上に展開された展開図として示され、また同図では、螺旋カム溝64と係合させられるカムフォロワ、即ち環状体66の突起要素が参照符号64Pで示され、螺旋カム溝75と係合させられるカムフォロワ、即ちレンズ鏡筒58の突起要素が参照符号75Pで示される。

[0056]

図9から明らかなように、転輪軸筒57の外周壁面側の螺旋カム溝64とその 内周壁面側の螺旋カム溝75とは互いに逆向きとされる。即ち、転輪軸筒57が 光学プリズム系(14R、14L)と接眼レンズ系(15R、15L)とをそれぞれ対物レンズ系(13R、13L)から引き離すように回転させられたとき、レンズ鏡筒58はCCD撮像素子72から遠のくように移動させられ、かくして近景被写体についてもCCD撮像素子72の受光面に合焦した状態で結像させることが可能となる。勿論、転輪軸筒57の外周壁面の螺旋カム溝64及びその内周壁面の螺旋カム溝75のそれぞれの形態については、一対の観察光学系12R及び12Lの光学特性及び撮影光学系68の光学特性に応じて異なったものとされる。

[0057]

一対の観察光学系12R及び12Lが無限遠景に対して合焦させられているとき、レンズ鏡筒58はCCD撮像素子72の受光面に対して最も接近して配置され、このとき突起要素64P及び75Pは図9に示すようにそれぞれの螺旋カム溝64及び75とその一方の端部側即ち無限遠景合焦端部側で係合させられる。

[0058]

近景を観察対象物として一対の観察光学系12R及び12Lで観察するとき、 転輪部60を回転操作して正立プリズム系(14R、14L)と接眼レンズ系(15R、15L)とを対物レンズ系(13R、13L)から引き離すことにより 、近景に対する観察光学系(12R、12L)の合焦が行われ、このとき撮影光 学系68も観察光学系(12R、12L)と連動して合焦させられる。要するに 、図9に示すような螺旋カム溝64及び75に対しては、一対の観察光学系12 R及び12Lが転輪軸筒57の回転により光学的に合焦させられた際には撮影光 学系68も同様に光学的に合焦させられるような形態が与えられている。

[0059]

かくして、一対の観察光学系12R及び12Lで観察対象物が合焦された観察対象物像として観察されていれば、その観察対象物像は撮影光学系68でも合焦された被写体像としてCCD撮像素子72の受光面に結像されていることになる。ところが、一対の観察光学系12R及び12Lで観察対象物が合焦状態で観察されたとしても、その観察光学系が常に同じ視度で光学的に合焦されているとは言えない。というのは、先に述べたように、人間の眼には、観察対象物像の位置

が光学的合焦位置から多少ずれていても、その観察対象物像を合焦状態で観察しようとする調整能力が備わっているからである。即ち、たとえ一対の観察光学系12R及び12Lの視度がずれてしまっても、人間は一対の観察光学系12R及び12Lを通して観察対象物像を合焦された像として観察し得るからである。

[0060]

上述したような不合理を排除するために、本実施形態にあっては、図1及び図3に示すように、一対の観察光学系12R及び12Lのそれぞれに合焦指標要素78R及び78Lが組み込まれる。詳述すると、右側マウント板30Rの直立板32Rには右側観察光学系12Rの視野を矩形状に規定するための視野絞り79Rが設けられ、この視野絞り79Rに合焦指標要素78Rが設置される。同様に、左側マウント板30Lの直立板32Lには左側観察光学系12Lの視野を矩形状に規定するための視野絞り79Lに合焦指標要素78Lが設置される。視野絞り79R及び79Lは共に同じ形態とされ、合焦指標要素78R及び78Lは接眼光学系15R及び15Lのそれぞれの前側焦点近くに配置される。

[0061]

本実施形態では、各合焦指標要素(78R、78L)は図10に示すように一対の光学ガラス板80A及び80Bを貼り合わせて形成される。各光学ガラス板(80A、80B)には視野絞り(79R、79L)によって規定される矩形状視野と同じ形状が与えられ、一対の光学ガラス板80A及び80Bの間には合焦指標が形成される。例えば、右側合焦指標要素78Rの光学ガラス板80A及び80Bの間には図11に示すような合焦指標81Rが形成され、左側合焦指標要素78Lの光学ガラス板80A及び80Bの間には図12に示すような合焦指標81Lが形成される。

[0062]

このような合焦指標要素(78R、78L)の作成について説明すると、先ず、光学ガラス板80A及び80Bのいずれか一方、例えば光学ガラス板80Bに合焦指標(81R、81L)をアルミニム等の金属を真空蒸着して形成する。次いで、合焦指標(81R、81L)を保護するために、光学ガラス板80Bの合

焦指標(81R、81L)側に他方の光学ガラス板80Aを貼り付け、これにより合焦指標要素(78R、78L)が作成される。なお、言うまでもないが、合焦指標要素(78R、78L)を視野絞り(79R、79L)に設置する場合には、一対の光学ガラス板80A及び80Bの境界面、即ち、合焦指標(81R、81L)が形成されている面が視野絞り(79R、79L)の視野絞り面に一致させられる。

[0063]

図11に示す例では、合焦指標81Rには右側観察光学系12Rの視野内を垂直方向に延びる線分形状が与えられ、この垂直線分形状指標81Rは右側観察光学系12Rの光軸に対して交差し、該光軸は垂直線分形状指標81Rの中心に位置する。換言すれば、垂直線分形状指標81Rについては、観察光学系12Rの光軸から垂直方向に放射状に同一長さだけ延びた2つの線分から成るということもできる。一方、図12に示す例では、合焦指標81Lには左側観察光学系12Lの視野内を水平方向に延びる水平線分形状が与えられ、この水平線分形状指標81Lは左側観察光学系12Lの光軸に対して交差し、該光軸は水平線分形状指標81Lについては、観察光学系12Lの光軸から水平方向に放射状に同一長さだけ延びた2つの線分から成るということもできる。なお、本実施形態では、垂直線分形状指標81Rと水平線分形状指標79Lとには同じ長さが与えられる。

[0064]

各観察光学系(12R、12L)が無限遠景に対して0ディオプターで合焦させられているとき、対物光学系(13R、13L)の後側焦点は接眼光学系(15R、15L)の前側焦点と一致させられているが、近景の観察対象物に対しては、対物光学系(13R、13L)の後側焦点は接眼光学系(15R、15L)の前側焦点からずれることになり、このため対物光学系(13R、13L)に対する接眼光学系(15R、15L)の位置を調整して対物光学系(13R、13L)の後側焦点を接眼光学系(15R、15L)の前側焦点即ち0ディオプター時の合焦位置に一致させるための合焦操作が必要となる。

[0065]

このような合焦操作中、観察者は合焦指標要素(78R、78L)の合焦指標(81R、81L)のために観察対象物像を合焦指標(81R、81L)の箇所即ち接眼光学系(15R、15L)の前側焦点で合焦像として観察しようとするので、観察対象物像が観察者により一対の観察光学系12R及び12Lで合焦状態で観察されたとき、その観察対象物像は撮影光学系68でも撮影画像として合焦状態で結像される。かくして、一対の観察光学系12R及び12Lを通して合焦状態で結察された観察対象物像は常にピントの合った状態で撮影光学系68で撮影され得ることとなる。

[0066]

ところで、個々の観察者の視力は異なり、また同一観察者でも左右の眼の視力は異なる。従って、合焦指標要素78R及び78Lの各々の合焦指標(81R、81L)に対する接眼光学系(15R、15L)の視度を観察者の左右の眼の視力に応じて調整し、これにより合焦指標(81R、81L)がその該当接眼光学系(15R、15L)を通して合焦状態で観察され得るようにしなければならない。そこで、各接眼光学系(15R、15L)の視度調整のために、合焦指標要素(78R、78L)に対する接眼光学系(15R、15L)の距離が調整され得るようになっている。

[0067]

詳述すると、図1及び図3に示すように、右側及び左側マウント板30R及び30Lの直立板32R及び32Lのそれぞれには、各視野絞り(79R、79L)の視野絞り開口を取り囲むように円筒部(82R、82L)が一体的に突出させられ、その円筒部(82R、82L)の内側壁面には雌ねじが形成される。一方、接眼光学系15R及び15Lのそれぞれを保持する各鏡筒(83R、83L)は、図1及び図3に示すように、その雄ねじで該当円筒部(82R、82L)に螺着させられる。かくして、各鏡筒(83R、83L)をその該当円筒部(82R、82L)に螺着させられる。かくして、各鏡筒(83R、83L)をその該当円筒部(82R、82L)内で回転させることにより、視野絞り(79R、79L)の視野絞り面に対する接眼光学系(15R、15L)の距離、即ち接眼光学系(15R、15L)の視度が調整され得るようになっている。なお、円筒部(82R、82L)と鏡筒

(83R、83L)との間の螺着部には粘性の高いグリースが介在しているので、各鏡筒(83R、83L)はその調整位置からみだりに回転することはない。

[0068]

右側接眼光学系15Rの視度の調整について説明すると、観察者は先ず右眼で接眼光学系15Rを覗き、もし合焦指標81Rが非合焦状態で観察されならば、合焦指標81Rが合焦状態で観察されるまで鏡筒83Rを回転させて接眼光学系15Rの位置を調整する。同様な態様で、左側接眼光学系15Lの視度調整も行われる。かくして、この状態で一対の観察光学系12R及び12Lを通して近景の観察対象物を観察しつつ転輪部60で合焦操作を行って、観察対象物像が合焦像として合焦指標(81R、81L)の箇所で観察されたとき、その観察対象物像は撮影光学系68でも撮影画像として合焦状態で結像されることになる。要するに、本発明による撮影機能付双眼鏡にあっては、一対の観察光学系12R及び12Lには望遠鏡としての機能が与えられるだけでなく撮影光学系68に対する合焦装置としての機能も与えられることになる。

[0069]

一対の観察光学系12R及び12Lで観察対象物を観察しているとき、該一対の観察光学系12R及び12Lの光軸間距離が観察者の眼幅に一致させられると、右側観察光学系12Rを通して観察される右側観察対象物像と左側観察光学系12Lを通して観察される左側観察対象物像とが互いに融像され、このため観察者は双方の観察対象物像を1つの観察対象物像として観察することなり、このとき右側及び左側合焦指標81R及び81Lも融像させられて互いに重なり合った1つの合焦指標像として観察される。

[0070]

このとき右側及び左側合焦指標が仮に全く同じ形状を有し、しかもそれぞれの観察光学系(12R、12L)に対して同じ相対的位置に配置されているとすると、例えば、図13(A)に示すように、右側及び左側合焦指標がそれぞれの観察光学系(12R、12L)の光軸中心に対して同じ相対的位置で配置された同一寸法形状の十字形状指標81R′及び81L′であるとすると、双方の十字形状指標81R′及び81L′は融像させられて互いに重なり合った十字形状指標

像81 R L'として観察されることになる筈である。

[0071]

ところが、現実問題として、双方の十字形状指標81R′及び81L′が融像させられて互いに完全に整合した状態で重なり合うということは起こり得ない。というのは、撮影機能付双眼鏡の個々の部品精度及び組付誤差等を考えたとき、眼幅調整により一対の観察光学系12R及び12Lの双方の光軸を完全に一致させるような態様で双方の観察対象物像を融像させることは事実上不可能だからである。従って、双方の十字形状指標81R′及び81L′は、図13(B)に例示するように、互いに幾分ずれた状態で融像されてそれぞれ独立した十字形状指標として観察されることになる。なお、図13(A)と図13′(B)とでは、十字形状指標81R′及び81L′は実際よりも幾分誇張された大きさで表示されているけれども、双方の十字形状指標81R′及び81L′が図13(B)に示すように二重にダブって観察視野内に現れた場合には、それは観察者にとって非常に目障りなものとなる。

[0072]

本実施形態によれば、図14(A)に示すように、合焦指標81Rは垂直線分形状指標とされ、また合焦指標81Lは水平線分形状指標とされ、その結果、双方の垂直線分形状指標79Rと水平線分形状指標79Lとは融像されて十字形状指標81RLとして観察視野内に現れる。なお、図14(A)では、眼幅調整により一対の観察光学系12R及び12Lの双方の光軸が理想的に完全に一致させられた状態で垂直線分形状指標81Rと水平線分形状指標81Lとが融像されたものとして図示されているが、実際には、垂直線分形状指標81Rと水平線分形状指標81Lとの交点は実際には幾分ずれたものとなる。しかしながら、垂直線分形状指標81Rと水平線分形状指標81Lとの融像によって得られる十字形状指標81RLについては、図13(B)のもの比べて観察者にとって目障りなものとはならない。

[0073]

図14 (B) を参照すると、右側合焦指標及び左側合焦指標の別の例がそれぞれ参照符号 $81R_1$ 及び $81L_1$ で示される。この例では、合焦指標 $81R_1$ は観

察光学系12Rの光軸を含む小円形領域から垂直方向に放射状に同一長さだけ延びた2つの線分から構成され、合焦指標 $81L_1$ は観察光学系12Lの光軸を含む小円形領域から水平方向に放射状に同一長さだけ延びた2つの線分から構成される。このような双方の合焦指標 $81R_1$ 及び $81L_1$ の融像によって得られる十字形状指標 $81RL_1$ も観察者にとって目障りなものとはならない。

[0074]

いずれにしても、本発明によれば、右側及び左側合焦指標要素78R及び78 Lのそれぞれに形成されるべき合焦指標要素の形態については、一対の観察光学 系12R及び12Lの眼幅調整によりその双方の光軸を理想的に完全に互いに一 致させて双方の合焦指標を融像させたとき互いに幾何学的に非整合なものとされ る。即ち、ここで言う「互いに幾何学的に非整合」とは、右側及び左側合焦指標 が全く同じ形状でしかもそれぞれの観察光学系(12R、12L)に対して同じ 相対的位置に配置されていないということを意味する。換言すれば、一対の観察 光学系12R及び12Lの眼幅調整によりその双方の光軸が仮に理想的に完全に 互いに一致させられたとき、右側及び左側合焦指標が融像により互いに完全に重 なり合わないことを意味する。

[0075]

図15ないし図18を参照すると、右側及び左側合焦指標要素78R及び78 Lのそれぞれに形成されるべき合焦指標要素の形態として、一対の観察光学系1 2R及び12Lの眼幅調整によりその双方の光軸を理想的に完全に互いに一致させて双方の合焦指標を融像させたとき互いに幾何学的に非整合なものとなる種々の例が示されている。

[0076]

図15 (A) の例では、右側合焦指標 $81R_2$ は図14 (A) に示す垂直線分形状指標 79R を右側観察光学系 12R の光軸の回りに半時計方向に45 度回転させたものに対応し、左側合焦指標 $81L_2$ は図14 (A) に示す水平線分形状指標 79L を左側観察光学系 12L の光軸の回りに半時計方向に45 度回転させたものに対応し、このような双方の合焦指標 $81R_2$ 及び $81L_2$ の融像によって得られる合焦指標 $81R_2$ も観察者にとって特に目障りなものとはならない。また

、図15(B)の例では、右側合焦指標 8 1 R $_3$ は図14(B)に示す合焦指標 8 1 R $_1$ を右側観察光学系12Rの光軸の回りに半時計方向に45度回転させたものに対応し、右側合焦指標 8 1 L $_3$ は図14(B)に示す合焦指標 8 1 L $_1$ を左側観察光学系12Lの光軸の回りに半時計方向に45度回転させたものに対応し、このような双方の合焦指標 8 1 R $_3$ 及び 8 1 L $_3$ の融像によって得られる合焦指標 8 1 R $_3$ も観察者にとって特に目障りなものとはならない。

[0077]

図16(A)の例では、右側合焦指標 8 1 R $_4$ は右側観察光学系 1 2 R の光軸を含む小円形領域から放射状に延びた 2 つの線分から構成され、これら 2 つの線分は該光軸を通る水平軸線に対して線対称であって、しかもその間の角度は90度とされる。左側合焦指標 8 1 L $_4$ は左側観察光学系 1 2 L の光軸を含む小円形領域から放射状に延びた 2 つの線分から構成され、これら 2 つの線分は該光軸を通る水平軸線に対して線対称であって、しかもその間の角度は90度とされる。双方の合焦指標 8 1 R $_4$ 及び 8 1 L $_4$ の融像によって得られる合焦指標 8 1 R L $_4$ は結果として図 1 5 (B)の合焦指標 8 1 R L $_3$ と同様なものとなる。

[0078]

図16(B)の例では、右側合焦指標81 R_5 は右側観察光学系12Rの光軸から右側に離れて垂直に延びる線分として構成され、左側合焦指標81 L_5 は左側観察光学系12Lの光軸から左側に離れて垂直に延びる線分として構成される。双方の線分は同じ長さを有し、各線分とその該当光軸との間の離間距離も同じとされる。かくして、双方の合焦指標81 R_5 及び81 L_5 の融像によって得られる合焦指標81 R_5 は光軸を挟んで離間した2つの垂直線分形状から構成される。このような合焦指標も観察者にとって特に目障りなものではない。

[0079]

合焦指標については必ずしも線分形状から構成する必要はなく、合焦指標は図 17に示すように適当な幾何学的図形からも構成され得る。

[0080]

図17(A)の例では、右側合焦指標81R₆は右側観察光学系12Rの光軸を中心とする円形から構成され、左側合焦指標81L₆は左側観察光学系12L

の光軸を中心とする円形から構成され、前者の円形は後者の円形よりも大きなものとされる。かくして、双方の合焦指標 8 1 R ₆及び 8 1 L ₆の融像によって得られる合焦指標 8 1 R L ₆は光軸を中心とした二重丸となる。実際には、上述したように、眼幅調整により右側及び左側観察光学系 1 2 R 及び 1 2 L の光軸が互いに完全に一致することはないので、双方の円形の中心は多少ずれることになるが、しかしそのようなずれ自体は図 1 3 (B)に示す場合に比べてそれ程目障りなものとはならない。

[0081]

図17(B)の例では、右側合焦指標 8 1 R $_7$ は右側観察光学系 1 2 Rの光軸を中心とする菱形から構成され、左側合焦指標 8 1 L $_7$ は左側観察光学系 1 2 L の光軸を中心とする菱形から構成され、前者の菱形は後者の菱形よりも大きなものとされる。かくして、双方の合焦指標 8 1 R $_7$ 及び 8 1 L $_7$ の融像によって得られる合焦指標 8 1 RL $_7$ は光軸を中心とした二重菱形となる。図 1 7 (A) の例の場合と同様に、双方の菱形の中心は多少ずれることになるが、しかしそのようなずれ自体は図 1 3 (B) に示す場合に比べてそれ程目障りなものとはならない

[0082]

合焦指標については必ずしも線分形状や幾何学的図形から構成する必要はなく 、合焦指標は図18に示すようにドット形状によっても構成され得る。

[0083]

図18 (A)の例では、右側合焦指標81 R_8 は右側観察光学系12Rの光軸に垂直方向に交差する線分上に配置された複数のドット形状から構成され、左側合焦指標81 L_8 は左側観察光学系12Lの光軸に水平方向に交差する線分上に配置された複数のドット形状から構成される。かくして、双方の合焦指標81 R_8 及び81 L_8 の融像によって得られる合焦指標81 R_8 L $_8$ は複数のドット形状によって十字形を描いたものとなり、このような合焦指標81 R_8 L $_8$ も特に目障りなものとはならない。

[0084]

図18(B)の例では、右側合焦指標81R_gは右側観察光学系12Rの光軸

の周囲に等間隔に配列された4つのドット形状から構成され、左側合焦指標81 L $_9$ は左側観察光学系12 Lの光軸上に配置された単一のドット形状から構成される。かくして、双方の合焦指標81 R $_9$ 及び81 L $_9$ の融像によって得られる合焦指標81 R L $_8$ は単一の中心ドット形状の周囲に等間隔で配置された4つのドット形状とから成るものとなり、このような合焦指標81 R L $_9$ も特に目障りなものとはならない。

[0085]

右側及び左側合焦指標要素 78 R 及び 78 L のそれぞれに形成されるべき合焦 指標要素の形態例として種々のものが説明されたが、上述の条件を満足するよう なものであれば、どのような形態であってもよい。しかしながら、人間の感性の 面からは、右側合焦指標及び左側合焦指標の融像によって得られる合焦指標は光軸に関して対称形であることが好ましい。例えば、以上で図示した融像合焦指標 の例については全て光軸に対して点対称とされているとも言える。一方、例えば、図14(A)及び図14(B)に示す例にあっては、融像合焦指標 81 R L 及び 81 R L 1 は光軸を通る垂直軸線に対して45度で該光軸と交差する軸線に対して線対称であるともの言えるし、また図15(A)及び図15(B)に示す例にあっては、融像合焦指標 81 R L 2 及び 81 R L 3 は光軸を通る垂直軸線或いは水平軸線に対して線対称であるとも言える。

[0086]

図1ないし図4に示すように、ケーシング本体部分10Aの右側端部内には比較的重量のある電源回路基板84が設けられ、この電源回路基板84はケーシング本体部分10Aに対して適宜保持される。図2、図4及び図8に示すように、ケーシング本体部分10Aの底部壁と光学系搭載板20との間には電子制御回路基板85が設けられ、この電子制御回路基板85はケーシング本体部分10Aの底部壁によって適宜支持される。電子制御回路基板85にはCPU、DSP、メモリ、キャパシタ等の種々の電子部品が搭載され、CCD搭載用回路基板70、電源回路基板84及び電子制御回路基板85は平坦なフレキシブル配線コード(図示されない)を介してに互いに適宜接続される。

[0087]

本実施形態では、図2、図4及び図8に示すように、ケーシング本体部分10. Aの頂部壁の外側壁面にはLCD(liquid crystal display)表示器86が配置され、このLCD表示器86は平坦な矩形状を呈する。LCD表示器86はその一方の対向側辺が撮影光学系68の光軸に対して直角となるように配置され、しかもその前方側縁辺に沿う回動軸87のまわりで回動自在とされる。LCD表示器86は通常は図8に実線で示す収納位置に置かれ、このときLCD表示器86の液晶表示画面はケーシング本体部分10Aの頂部壁の上側壁面に対して直接対向しかつ平行となるような姿勢とされるので、その液晶表示画面は見ることはできない。CCD撮像素子72によって撮影作動が行われるとき、LCD表示器86はその収納位置から図8で破線で部分的に示すような表示位置まで手動操作により回動させられ、このときLCD表示器86の液晶表示画面が接眼レンズ系15R及び15Lの側から見ることができるようになっている。

[0088]

先に述べたように、可動ケーシング部分10Bの左側端部内は仕切り壁29によって仕切られ、その内部はバッテリ充填室88として使用される。図2及び図4に示すように、バッテリ充填室88の底部側には開閉蓋90が設けられ、この開閉蓋90を開けることにより、バッテリ充填室88へのバッテリ92の充填或いはそこからのバッテリ92の取出しが行われる。なお、開閉蓋90は可動ケーシング部分10Bの一部を成し、適当な係止手段によって図2及び図4に示すような閉鎖位置に保持される。

[0089]

上述したように、電源回路基板84は比較的重量のあるものであり、これに対してバッテリ92自体も比較的重量のあるものである。本実施形態では、このように比較的重量のある2つのものがケーシング10の両端側にそれぞれ配置されるので、撮影機能付双眼鏡の全体の重量バランスが良好なものとなる。

[0090]

図1及び図3に図示するように、バッテリ充填室88には2つの電極板94及び96が前後方向に設けられ、2つのバッテリ92は2つの電極板94及び96間で交互に充填されて直列に配置される。電極板94はフレーム接地され、一方

電極板96はバッテリ92から電源回路基板82への給電のために適当な電源ケーシング(図示されない)を介して電源回路基板82に接続される。電源回路基板82はCCD搭載用回路基板70上のCCD撮像素子72、電子制御回路基板83上のマイクロコンピュータやメモリ等の電子部品及びLCD表示器84のそれぞれに対して所定の電圧で給電を行う。

[0091]

図1ないし図4に示すように、電源回路基板82には適当な外部接続コネクタとして例えばビデオ出力端子コネクタ出力102を設けることが可能であり、ビデオ出力端子コネクタ102に外部コネクタを接続させるためにケーシング本体部分10Aの前方壁部には孔104が形成される。また、図2及び図3に示すように、ケーシング本体部分10Aの底部には電子制御回路基板85の下側にCF(Compact Flash)カードホルダ106を設けてもよく、このCFカードホルダ106にはCFカードがメモリカードとして抜差し自在に挿入し得るようになっている。

[0092]

図2、図4及び図8に示すように、ケーシング本体部分10Aの底部にはねじ 孔形成部108が一体的に成形される。即ち、ねじ孔形成部108は横断面円形 の肉厚部として形成され、その肉厚部には図8に示すようにその外側底壁面から ねじ孔110が形成される。ねじ孔形成部108はそのねじ孔110でもって三 脚の雲台のねじに螺着されるようになっている。

[0093]

また、上述の実施形態では、螺旋カム溝75が転輪軸筒57の内周壁面に形成され、そこに係合する突起要素はレンズ鏡筒58の外周壁面に設けられているが、これとは逆に、螺旋カム溝75をレンズ鏡筒58の外周壁面に形成して、そこに係合する突起要素を転輪軸筒57の内周壁面に設けてもよい。

[0094]

【発明の効果】

以上の記載から明らかなように、本発明による撮影機能付双眼鏡にあっては、 一対の観察光学系にはそれぞれ合焦指標が組み込まれるので、それぞれの接眼光 学系について観察者の左右の眼の視力に応じて適正な視度調整を行うことができる。かくして、観察者の利き目が左右の眼のいずれであっても、一対の観察光学系を撮影光学系の合焦装置として的確に利用し得る利点だけでなく、一対の観察光学系を通して長時間にわたって観察対象物を観察したとしても眼の疲れが軽減され得るという利点も得られる。更に、本発明によれば、右側合焦指標及び左側合焦指標の融像によって得られる融像合焦指標は観察者にとって目障りなものとされないので、一対の観察光学系を通しての観察は快適なものとなる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明による撮影機能付双眼鏡の一実施形態を示す水平断面図であって、その可動ケーシング部分を収納位置で示す図である。

【図2】

図1のII-II線に沿う断面図である。

【図3】

図1と同様な水平断面図であって、可動ケーシング部分を最大引出し位置で示す図である。

【図4】

図2の同様な断面図であって、可動ケーシング部分を最大引出し位置で示す図である。

【図5】

図1の光学装置のケーシング内に設けられる光学系搭載板の平面図である。

【図6】

図5に示す光学系搭載板上に設置される右側マウント板及び左側マウント板の平面図である。

【図7】

図6のVII-VII線に沿う矢視立面図であって、そこに描かれた光学系搭載板を図5のVII-VII線に沿う断面図として示す図である。

【図8】

図1のVIII-VIII線に沿う縦断面図である。

【図9】

本発明による撮影機能付双眼鏡に組み込まれる転輪軸筒の外周壁面及び内周壁面に形成される螺旋カム溝の展開図である。

【図10】

一対の観察光学系に組み込まれる合焦指標要素の平面図である。

【図11】

図10に示す合焦指標要素の立面図であって、一対の観察光学系のうちの右側 観察光学系に組み込まれる右側合焦指標要素を示す図である。

【図12】

図10に示す合焦指標要素の立面図であって、一対の観察光学系のうちの左側 観察光学系に組み込まれる左側合焦指標要素を示す図である。

【図13】

図13(A)は右側及び左側観察光学系のそれぞれの光軸に対して同じ相対位置に配置されしかも互いに同一形状の右側及び左側合焦指標との融像を概念的に示す説明図であって、一対の観察光学系の眼幅調整によりその双方の光軸を理想的に完全に互いに一致させられた際に右側及び左側合焦指標要素が完全に融像された状態を示す図であり、図13(B)は図13(A)と同様な図であって、右側及び左側合焦指標要素が実際には互いにずれて融像される状態を示す図である

【図14】

図14(A)は本発明に従って構成された右側及び左側合焦指標の一例の融像を概念的に示す説明図であり、図14(B)は本発明に従って構成された右側及び左側合焦指標の別の例の融像を概念的に示す説明図である。

【図15】

図15(A)は本発明に従って構成された右側及び左側合焦指標の更に別の融像を概念的に示す説明図であり、図15(B)は本発明に従って構成された右側及び左側合焦指標の更に別の例の融像を概念的に示す説明図である。

【図16】

図16(A)は本発明に従って構成された右側及び左側合焦指標の更に別の融

像を概念的に示す説明図であり、図16(B)は本発明に従って構成された右側 及び左側合焦指標の更に別の例の融像を概念的に示す説明図である。

【図17】

図17(A)は本発明に従って構成された右側及び左側合焦指標の更に別の融像を概念的に示す説明図であり、図17(B)は本発明に従って構成された右側及び左側合焦指標の更に別の例の融像を概念的に示す説明図である。

【図18】

図18(A)は本発明に従って構成された右側及び左側合焦指標の更に別の融像を概念的に示す説明図であり、図18(B)は本発明に従って構成された右側及び左側合焦指標の更に別の例の融像を概念的に示す説明図である。

【符号の説明】

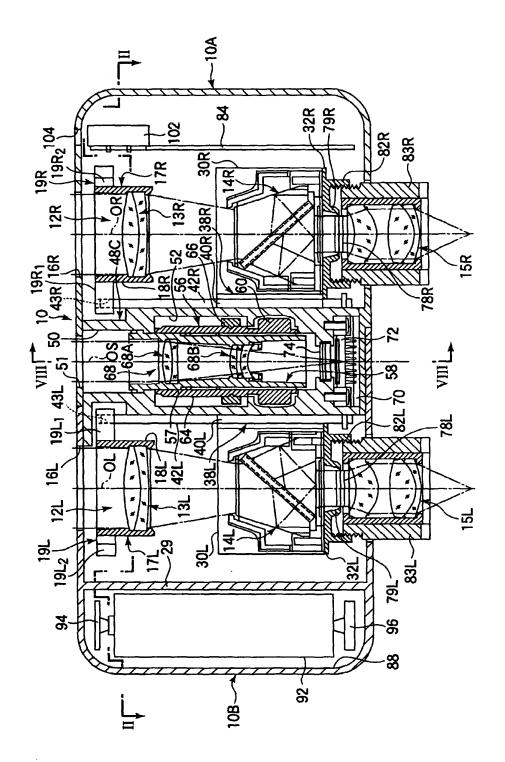
- 10 ケーシング
- 10A ケーシング本体部分
- 10B 可動ケーシング部分
- 12R 右側観察光学系
- 12L 左側観察光学系
- 20 光学系搭載板
- 20A 固定板部材
- 20B スライド板部材
- 29 仕切り壁
- 30R 右側マウント板
- 30L 左側マウント板
- 46 連結手段
- 46A ロッド部材
- 46B 二股部材
- 48 内部フレーム構造
- 48C 中央本体部分
- 52 窪み部
- 5 5 開閉板

特2002-241863

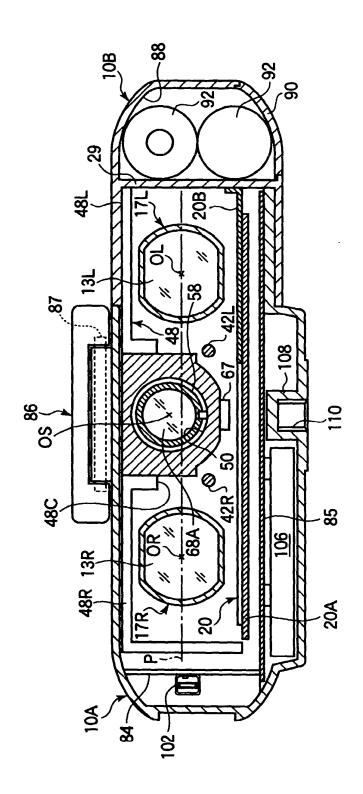
- 56 筒状組立体
- 57 転輪軸筒
- 58 レンズ鏡筒
- 60 転輪部
- 64 螺旋カム溝
- 6 6 環状体
- 68 撮影光学系
- 70 ССD搭載用回路基板
- 72 CCD撮像素子
- 74 光学的ローパスフィルタ
- 75 螺旋カム溝
- 78R·78L 合焦指標要素
- 79R・79L 視野絞り
- 80A・80B 光学ガラス板
- 81R · 81L 合焦指標
- 81RL 融像合焦指標
- 82R・82L 円筒部
- 83R・83L 鏡筒

【書類名】 図面

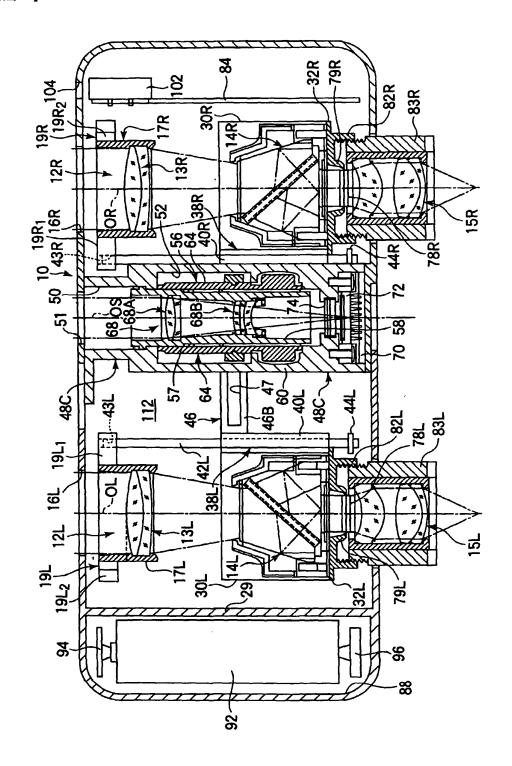
【図1】



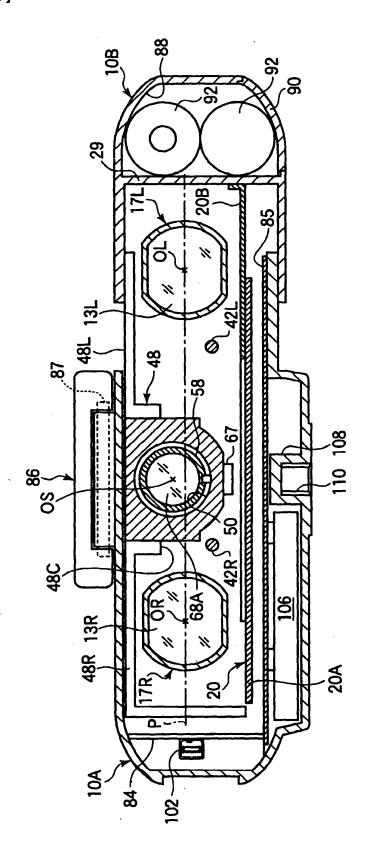
【図2】



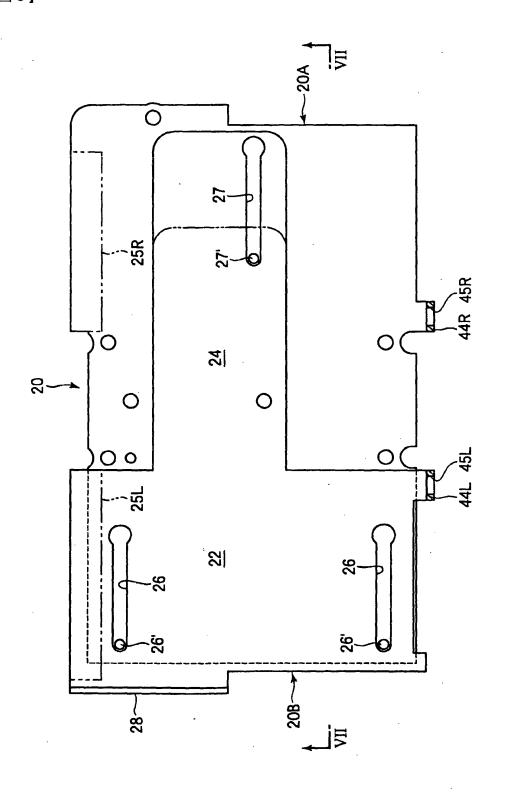
【図3】



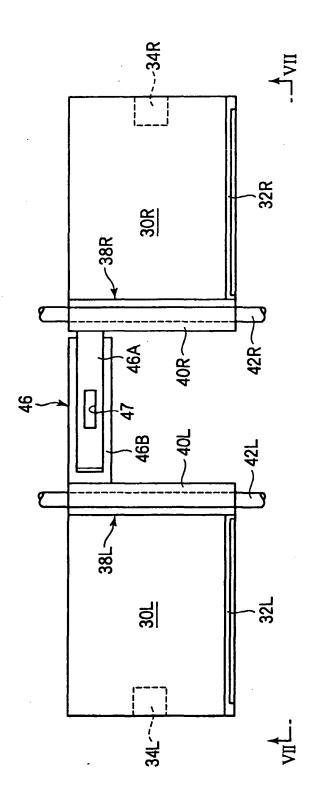
【図4】



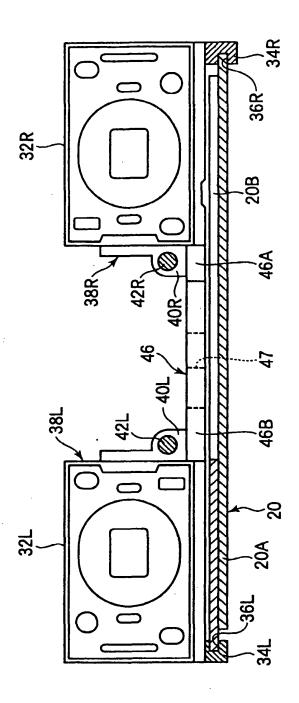
【図5】



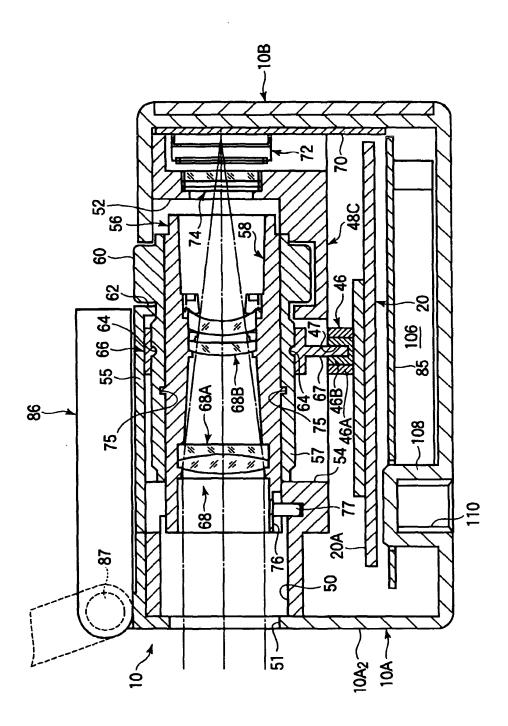
【図6】



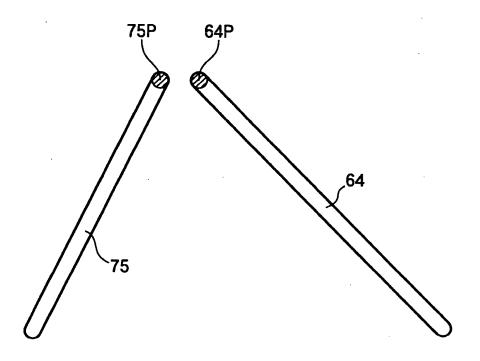
【図7】



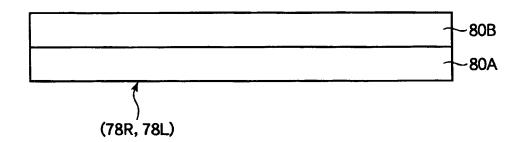
【図8】



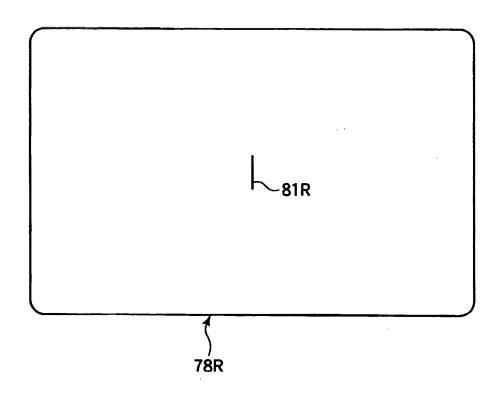
[図9]



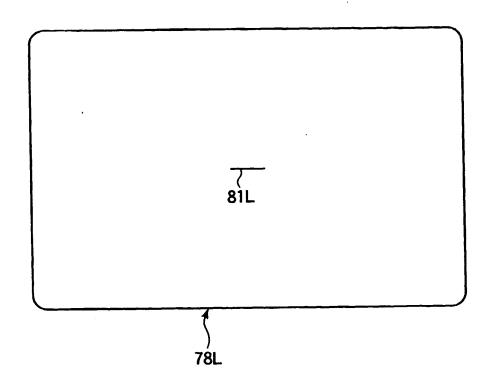
【図10】



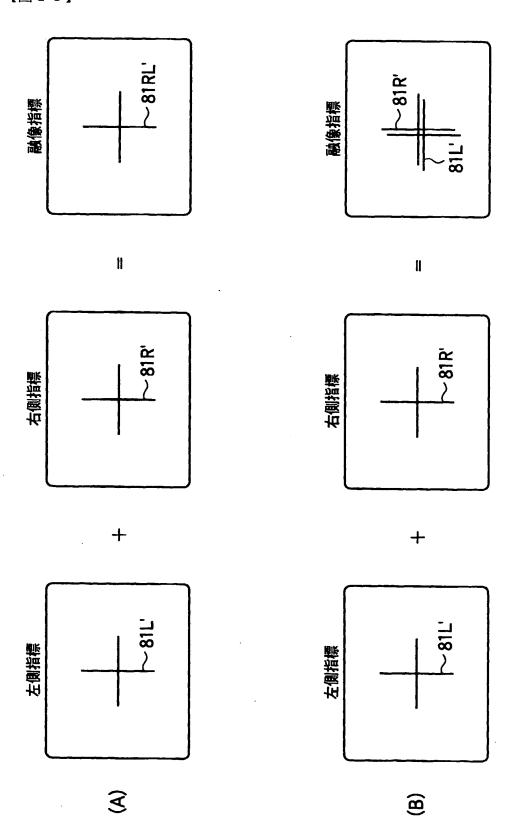
【図11】



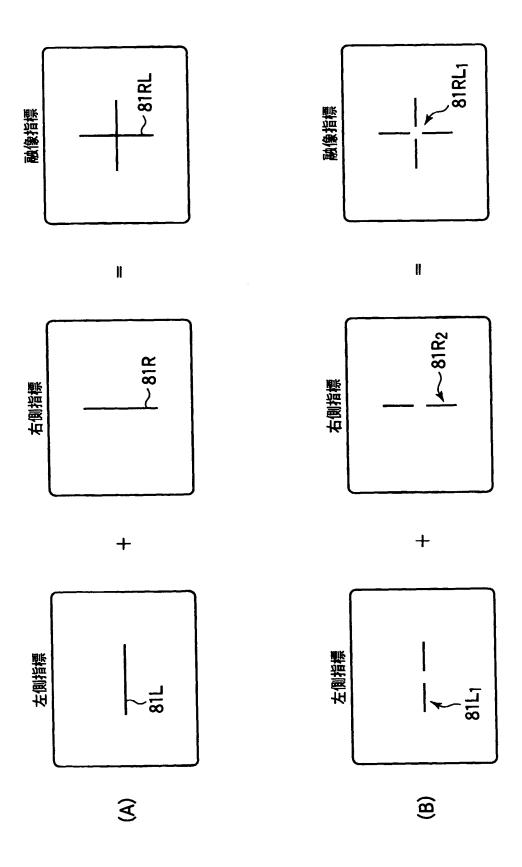
【図12】



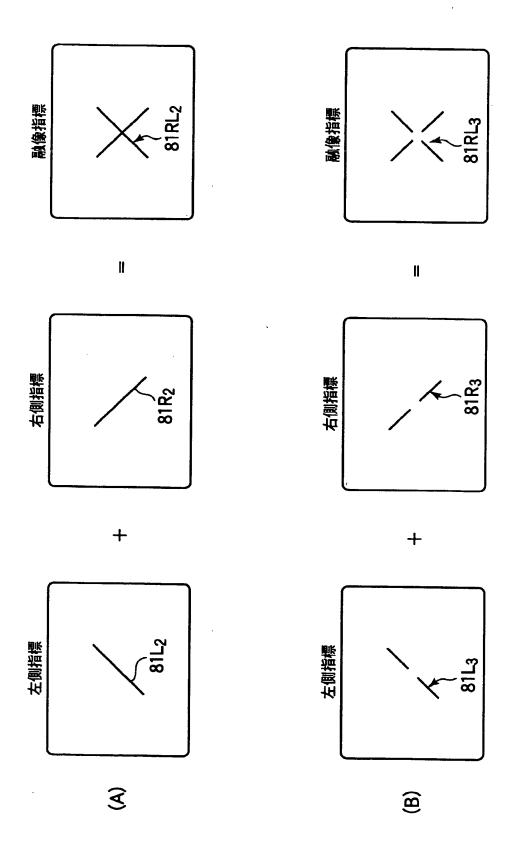
【図13】



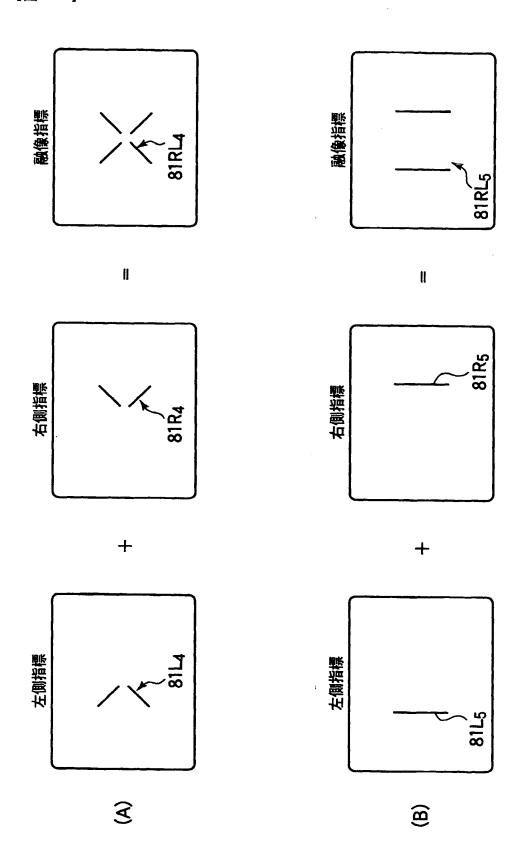
【図14】



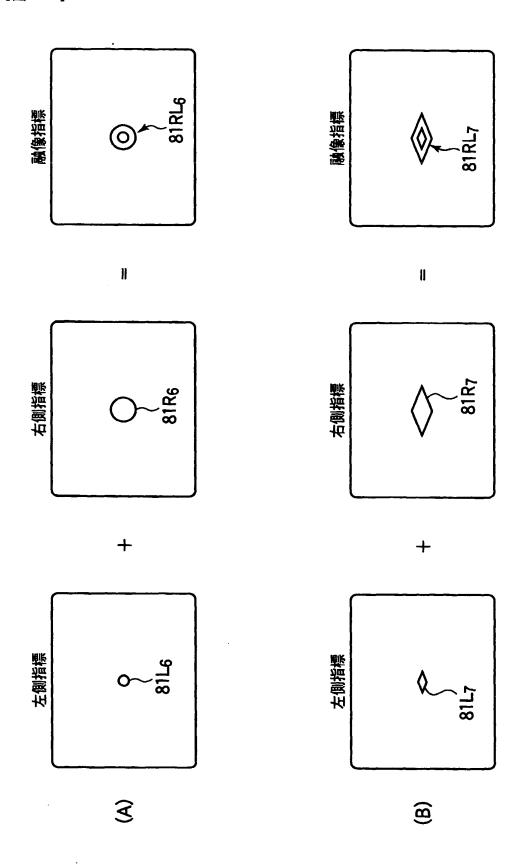
【図15】



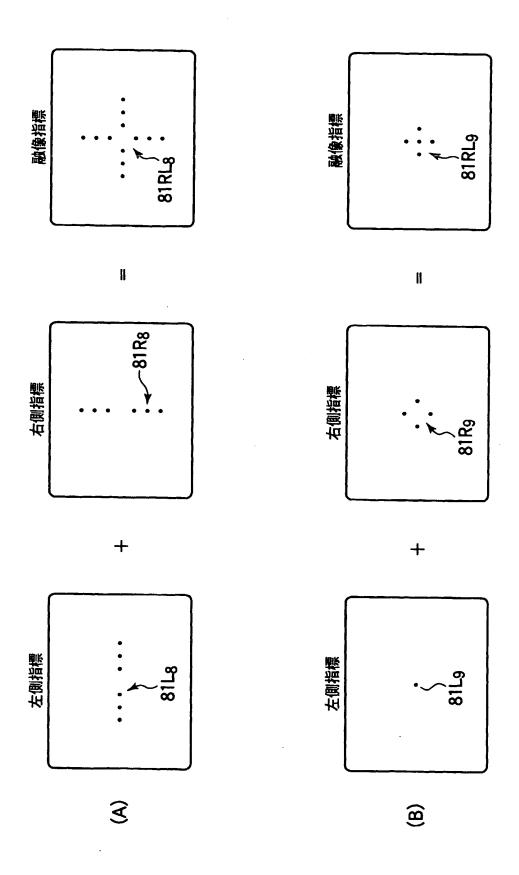
【図16】



【図17】



【図18】



【書類名】

要約書

【要約】

【課題】 眼幅調整可能な一対の観察光学系と、撮影光学系とから成なり、一対の観察光学系を撮影光学系の合焦装置として利用すべく観察光学系の合焦機構と撮影光学系の合焦機構とを連動させる撮影機能付双眼鏡であって、観察光学系に組み込んだ合焦指標に対してそれぞれの接眼光学系の視度を的確に調整し得ると共に双方の合焦指標の融像時に目障りにならない撮影機能付双眼鏡を提供する。

【解決手段】 一対の観察光学系(12R、12L)の眼幅調整機構によりその 双方の光軸を理想的に完全に互いに一致させて一対の合焦指標要素(78R、78L)上の双方の合焦指標(81R、81L)を融像させたとき、該双方の合焦 指標の形態については互いに幾何学的に非整合なものとされる。

【選択図】 図14

A 4. A

出願人履歴情報

識別番号

1

[000000527]

1. 変更年月日 1990年 8月10日

[変更理由] 新規登録

住 所 東京都板橋区前野町2丁目36番9号

氏 名 旭光学工業株式会社

2. 変更年月日 2002年10月 1日

[変更理由] 名称変更

住 所 東京都板橋区前野町2丁目36番9号

氏 名 ペンタックス株式会社